



東アジア共同体評議会会報

THE COUNCIL ON EAST ASIAN COMMUNITY BULLETIN

EAF 韓国総会開催さる

さる12月7日、韓国主催により第19回「東アジア・フォーラム (EAF)」がオンライン開催された (写真)。EAFはASEAN+3 (APT) 各国の「官産学」の代表者が一堂に会する半官半民 (トラック1.5) の国際会合であり、APT首脳会議の決定を受けて、2003年より毎年各国の持ち回り主催で開催されている。APT諸国から約40名が参加したが、日本からは、石月英雄外務省南部アジア部参事官、西山大輔三菱UFJ銀行サステナブルビジネス部部长、菊池誉名当評議会事務局長などが出席した。

今回のEAFは、「東アジアにおけるCovid-19からの包括的かつ強靱な復興に向けて」を総合テーマに、「セッション1: COVID-19以降の東アジアにおける健康安全保障協力の未来」、「セッション2: 加速するインクルー

シブ・デジタル・トランスフォーメーション」、「セッション3: 気候変動への対応とグリーン成長」、の3つの順に議論が行われた。

会議冒頭の代表挨拶では、Seung-bae YEO韓国外務副大臣より次のような基調報告を受けた。2019年10月のASEAN+3 (APT) 首脳会議では、喫緊の課題であるCovid-19をいかに克服するかについて首脳間で意見交換を行った。APTは、パンデミックの初期から緊密に協力し、コロナ禍で断絶されたものを再建し、復活させてきた。しかし、ようやく元の生活を取り戻そうとしていた時に、オミクロン株によって再び大きな脅威にさらされている。APTは、2020年4月にいち早く特別首脳会議を開催し、その後ASEANを中心にして、「包括的復興枠組み」の構築、「ASEAN感染症対



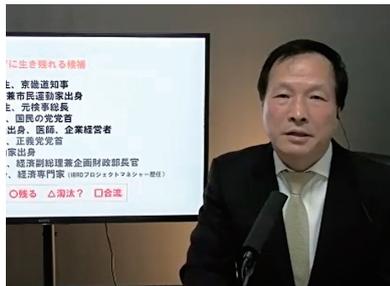
策センター」の設立など、創造的なメカニズムを打ち出してきた。

APTは今後さらに、Covid-19からの回復だけでなく、感染症の課題に対してより強靱なコミュニティを構築し、同時に誰も取り残されないような包括的な新しい政策をとることが必要であろう。これは一国の努力だけでは達成できず、多国間、各国の官、産、学、さらに市民社会などを巻き込み、またあらゆる資源を投入した総合的な取り組みが必要である。

韓国大統領選後の朝鮮半島はどうなるのか

さる11月12日に開催された第173回外交円卓懇談会は、李相哲龍谷大学教授 (写真) を講師に招いて、表題に関し、つぎのような講話を聴いた。

韓国大統領選挙まで4か月を切る中、文在寅大統領の与党か野党いずれが勝利するのか、その結果が朝鮮半島だけでなく、日韓関係、北東アジア全体への影響が予想されるため、大変注目が集まっている。現在のところ、野



党候補の尹錫悦氏が、与党候補の李在明氏をはじめ他の候補者をリードしている状況にある。

北朝鮮について、尹錫悦氏は、国際協調のもと北朝鮮の非核化を効率よく進めると主張している。李在明氏は文大統領と同じ路線であり、開城工業団地の再開、観光事業の開始を謳い、「外部の干渉を気にしない」という過激発言もしている。北朝鮮は独自に様々なことを行っているように見えるが、韓国の対北朝鮮政策に大きく左右される部分がある。北朝鮮が弱っている中、韓国がどのような政策を展開するのかによって北朝鮮の未来が決まると言ってもよいだろう。

日韓関係について、尹錫悦氏は、日本や米国を仄めかしつつ「価値を共有

する国との連帯」という言葉で文政権とは異なる立場を表明している。そして、1998年の小淵恵三・金大中大統領による「日韓共同宣言」を基本にし、日韓関係改善にすぐに取り組むとも発言している。同「宣言」の3項に、金大中政権は平和憲法制定やODAの提供という戦後の日本の歩みを高く評価する、という旨の記述がある。同「宣言」を基本にするということは、日韓関係の改善が期待できるのではないかと。反対に李在明氏は、文政権の基本方針を踏襲し、米中間では均衡外交を行い、対日関係は文政権より厳しい姿勢をとっている。そのため、選挙で野党が破れた場合、韓国が今まで以上に、北朝鮮重視でかつ日本に厳しい姿勢をとるようになるかもしれない。

百家争鳴から

東アジア共同体評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上のe-論壇「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

中国本土経済についての懸念

大学教員 真田 幸光

中国本土経済について、私が気にしている点の一つに、「中国本土自身の物価上昇問題」があります。

中国本土経済は、これまで原油や原材料などの国際価格を持つものの価格が上昇しても、相対的に質が高い一方、比較的安い人件費となる労働者を抱えていた為、「Made in Main Land China」製品やサービスは相対的に安く、世界的なインフレを助長するどころか、むしろ抑制する効果もあったと言えます。

しかし、英国の経済学者であるアーサー・ルイスの指摘する「ルイス転換点」のように、今や中国本土の農業部門の安価で質の高い労働力が底をつき、中国本土の労働需給が崩れ、賃金

率の大きな上昇が起り、先進国からの設備投資や技術移転による後発発展モデルは限界に達しようとしています。

中国本土国内で中国政府の推進している自発的な経済改革が起こらない限り、中国本土は所謂「中所得国の罠」に陥る典型的な状況になります。かつて中南米諸国に見られ、今、世界の主要国にもみられるかもしれない「**経済不況の中での物価上昇**」という「**スタグフレーション**」に中国本土自身も陥り、「**世界経済の牽引車としての中国本土経済**」という役割も消滅してしまうということです。即ち、実体経済、金融経済共に悪化しつつ、世界経済の同時不況と言う事態が発生するかもしれません。

(2021年11月15日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- 11/27 「COP26と日本の石炭発電について」(鈴木馨祐)
- 11/24 「ソ連崩壊30年、再び緊張高まる旧ソ連国境」(飯島一孝)
- 10/27 「米中関係『ミュンヘンの宥和』の懸念」(倉西雅子)

- 10/12 「地球温暖化と世界的な資源価格高騰」(岡本裕明)
- 9/28 「米中対立の中での日本の立ち位置について考える」(中山太郎)
- 9/25 「北朝鮮『列車ミサイル』誇示をどう評価すべきか」(荒木和博)

ハイレベルRCEPに向けて

既報のとおり、日中韓三国政府公認のシンクタンク・ネットワークである「**日中韓三国協力研究所連合(NTCT)**」では、「カーボンニュートラル達成」(日本主催)、「ハイレベルRCEPの構築」(中国主催)、「北東アジア多国間安全保障協力」(韓国主催)の3つの作業部会が実施されている。このうち「ハイレベルRCEPの構築」では、今年の実績として、RCEPについて「協定発効後5年ごとに行われる予定の『一般見直し』」において、CPTPPのようなより高い水準の自由化やルール整備の可能性を模索すべきであり、投資章のISDS規定や電子商取引章のソースコードの開示要求禁止についてさらに深掘りすべきである」との提起がなされた。

CEAC活動日誌(9-12月)

- 9月10日、11月10日 『CEAC E-Letter』(通巻第87号、88号) 発行
- 10月10日 『メルマガ東アジア共同体評議会』(通巻第104号) 発行
- 11月2日 第89回政策本会議(道上尚文前日中韓三国協力事務局長他)
- 11月12日 第173回外交円卓懇談会(李相哲氏他)
- 12月6日 第174回外交円卓懇談会(Narayanan GANESAN氏)
- 12月7日 第19回EAF年次総会(韓国主催オンライン)(APT各国よりSeung-bae YEO韓国外務副大臣等出席)

AUKUSがASEANにもたらすインパクト

さる12月6日に開催された第174回外交円卓懇談会は、**ナラヤナン・ガネサン**広島市立大学広島平和研究所教授(写真)を講師に招いて、表題に関し、つぎのような講話を聴いた。

米英豪による新たな安全保障協力枠組みAUKUSに対して、今のところASEANの統一的な反応はできていな

い。ただ、インドネシアとマレーシアが懸念を表明している以上、ASEANはAUKUSへの賛同は留保しているということである。特に、今後AUKUSが中国への対抗を強めるのであれば、ASEANにとって中国は主要な貿易相手国であるため、反対することになるだろう。



東アジア共同体評議会会報
2022年1月1日号 (通巻第70号)

発行日 2022年1月1日
発行人 渡辺まゆ
編集人 菊池誉名

発行所 東アジア共同体評議会
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] ceac@ceac.jp(代表)
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.ceac.jp/>